

# 主なプレスリリース

## 事業

2009年

5月20日 **いすゞプレミアムクラブ北海道の開所について**

トラック物流に関わるお客様に対して「省燃費運転、安全運転セミナー」を実施する施設、「いすゞプレミアムクラブ北海道」を、ワーカム北海道(いすゞ100%出資 試験研究関係会社)内に開設しました。

10月21日 **いすゞ、ペルーでいすゞバッジの車両販売を開始**

ペルーにおいて、いすゞバッジの車両販売を開始しました。いすゞはこれまでペルーではいすゞ車両にシボレーバッジを販売してきましたが、今回、新型トラック(700P)のペルー市場への投入を機にいすゞバッジに切り替え、現地ディストリビューターであるGMペルーを通じて販売します。ペルー市場におけるいすゞ商用車の2008年の販売実績は622台で、2013年には1,000台の販売を計画しています。

2010年

2月16日 **いすゞ、国内新営業統括会社「いすゞネットワーク」を立上げ**

国内市場において、ライフサイクルビジネスにリソースを集中させ、CS向上と国内事業の安定化を図ることを狙いとして、国内営業機能を集約した国内新営業統括会社を2010年4月1日からスタートしました。

国内新営業統括会社は、2007年2月にいすゞと伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠」と)の共同出資で始めた、いすゞネットワークを母体に、いすゞ国内営業の機能を全面移管して立上げます。今回、いすゞ国内営業の機能を国内新営業統括会社へ移管し、よりお客様に近い所で業務を遂行することで、営業・サービスの専門性・機動性を高め、お客様とのコミュニケーションの強化・最適化を図り、当社の企業理念である「運ぶ」を支えお客様に信頼されるパートナーとしてCS No.1に向けて取り組んでまいります。同時に半世紀以上続く商用車販売・サービス機能の在り方、国内新営業統括会社・販売会社の機能の在り方についても変革を行なっていく予定です。

3月26日 **いすゞ、次世代小型ピックアップの開発主体をタイへ移管**

これまで次世代ピックアップトラックの開発は日本主体で進めてきましたが、4月1日をもって小型ピックアップ最大の市場であるタイへ開発主体とその実現に必要な商品開発成果を移管し、商品開発の意思決定を現地で行うことで、よりスピーディーに市場ニーズに適した商品を市場に投入していきます。

## 商品

2009年

9月10日 **「エルフ」ワイドキャブ3トンMT仕様をいすゞecoシリーズに追加 - 重量車燃費基準達成車の展開を拡大 -**  
小型トラック「エルフ」におきまして平成27年度重量車燃費基準達成車をワイドキャブ3トンMT仕様車に展開拡大し、9月17日より全国一斉に発売しました。今回あらたにワイドキャブ3トンMT仕様車に展開拡大したことで、「エルフ」の販売車数に占める燃費基準達成車型の比率は約70%まで拡大します。

2010年

2月5日 **エルフecoシリーズの展開を拡大  
～エルフCNG-MPI(圧縮天然ガス)車、商用トラック初のポスト新長期規制に適合～  
～ディーゼルワイドキャブ3トンスムーサーEx仕様車に燃費基準達成車を拡大～**  
CNG-MPI(圧縮天然ガス)車を商用トラックで初めてポスト新長期規制に適合させるとともに、ディーゼルワイドキャブ3トンスムーサーEx仕様車に平成27年度重量車燃費基準達成車を展開拡大しました。  
今回、エルフCNG-MPI車は世界で最も厳しいといわれているディーゼルポスト新長期規制値に対して、更にNOxを約55%低減する圧倒的な排出ガス性能で商用トラックとして初めてポスト新長期規制に適合しました。  
また、ディーゼルワイドキャブ3トンスムーサーEx仕様車において平成27年度重量車燃費基準の達成により、いすゞecoシリーズの対象ラインナップの拡大を図りました。  
今回の拡大によりエルフに占めるいすゞecoシリーズの販売比率は85%となります。

5月17日 **ポスト新長期排出ガス規制に適合させた大型トラック「ギガ」と中型トラック「フォワード」を発売**

大型トラック「ギガ」と中型トラック「フォワード」の一部車型を改良し、平成21・22年排出ガス規制(ポスト新長期規制)に適合させ、5月17日より全国一斉に発売を開始しました。今回発売する「ギガ」と「フォワード」の投入にあたり、いすゞは、開発コンセプトである「See Technology(シー・テクノロジー)」に基づき、安全技術(Safety)、経済技術(Economy)、環境技術(Environment)の3つの基本性能を柱に、世界で最も厳しい水準の平成21・22年排出ガス規制に対応すると同時に、特に燃費向上と軽量化を徹底して追及した開発を進めました。燃費・積載性能、環境性能の向上を高い次元で両立させ、商用車に求められるニーズの実現を図りました。